
平成23年度
情報政策の概要
(政府案)

平成22年12月



経済産業省
商務情報政策局
情報政策課

目 次

平成23年度 情報政策関連予算政府原案の概要	3
1. エレクトロニクス産業の競争力強化と低炭素社会の実現	
○我が国産業の立地環境整備	
－ 革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進	5
○社会的課題を解決する革新的技術の開発等	
－ 低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	7
－ ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発	8
－ 高品質・高効率照明基盤技術開発	9
－ グリーンITプロジェクト	10
－ 低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト	11
－ 次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発	12
－ ハードウェア関連の技術開発	13
－ 次世代半導体回路構成実用化支援事業	14
－ 省エネ家電製品買換えによるCO2排出削減実証事業	15
2. ITによる産業の高次化と社会システムの革新	
○クラウドコンピューティングによる産業高次化	
－ 次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業	17
○組み込みシステムの信頼性向上	
－ 組み込みシステム基盤整備事業	19
○課題解決型システム「スマートコミュニティ」	
－ 次世代エネルギー・社会システム実証事業	21
－ インド等東アジアにおけるスマートコミュニティ事業可能性調査	23
－ 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業	24
3. 国民本位の電子行政と情報セキュリティ対策の推進等	
○電子政府の構築	
－ 電子経済産業省構築事業	25
○情報セキュリティ対策の推進	
－ コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	26
－ 企業・個人の情報セキュリティ対策の推進事業	27
○アジア知識経済圏の構築、IT人材の育成、IPAによる情報処理の高度化等	
－ アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業	28
－ 高度IT人材育成キャリア形成支援計画策定事業	29
平成23年度 IT関連税制改正	30
平成23年度 IT関連財政投融资	31



平成23年度情報政策関連予算 政府原案の概要

※()はH22年度当初予算

※スマートコミュニティ予算含む
612.7億円(311.4億円)
142.0億円(177.1億円)
470.7億円(134.2億円)

合計 267.0億円(257.4億円)
一般会計 135.5億円(177.1億円)
特別会計 131.6億円(80.2億円)

1. エレクトロニクス産業の競争力強化と低炭素社会の実現 166.8億円(152.0億円)

○我が国産業の立地環境整備 71.4億円(新規)

●革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進

71.4億円(新規)

・リチウムイオン電池や、LED照明等、世界最先端の革新的低炭素集約技術の国内立地を積極的に支援する。

○社会的課題を解決する革新的技術の開発等

95.4億円(152.0億円)

●低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト

15.0億円(新規)

・IT機器等に用いられるメモリ等のデバイスについて、微細加工技術及び新構造・新材料デバイス技術の確立により、消費電力を1/10にすることを旨とする。

●ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発

12.0億円(新規)

・従来の携帯型電子機器の消費電力をさらに削減した超低消費電力型コンピュータを実現するための研究開発を行う。

●高品質・高効率照明基盤技術開発

18.0億円の内数(新規)

・蛍光灯の2倍以上の高発光効率・高品質なLED照明・有機EL照明の実現のため、基板の結晶成長や製造工程高速化のための基盤技術を開発する

●グリーンITプロジェクト

31.1億円(40.0億円)

・クラウドコンピューティング時代の中心となるデータセンタの省エネ実現のためサーバ、ネットワーク機器等の省エネ技術を開発する。

2. ITによる産業の高次化と社会システムの革新

23.5億円(23.9億円)

○クラウドコンピューティングによる産業高次化 15.8億円(16.6億円)

●次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業

15.8億円(16.6億円)

・クラウドコンピューティングを利活用した新サービスの創出、産業の高次化を実現する実証事業を実施するとともに、必要となる大量データ処理・分析技術、データ匿名化技術等の基盤的技術開発等を実施する。

○組み込みシステムの信頼性向上

7.7億円(7.3億円)

●組み込みシステム基盤整備事業

7.7億円(7.3億円)

- ・自動車やロボット等の産業分野において、機能安全規格に対応した開発に係るガイドラインの策定、高信頼制御基盤ソフトウェア(共通領域)の開発・評価、高度検証ツールの開発・評価等を行う。

○課題解決型システム「スマートコミュニティ」

345.7億円(54.0億円)

●次世代エネルギー・社会システム実証事業

149.2億円(54.0億円)

- ・スマートコミュニティの構築に向けて、ITを利用し、再生可能エネルギーを効率的に活用するエネルギーマネジメントシステム等の大規模実証を行う。

●インド等東アジアにおけるスマートコミュニティ事業可能性調査

6.5億円の内数(新規)

- ・インド等東アジアにおけるスマートコミュニティ構築の実現に向けて事業可能性調査等を実施し、マスタープランを策定する。

●国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業

190.0億円の内数(新規)

- ・スマートコミュニティの構築に資する我が国の省エネ等技術・システムについて、諸外国での実証を通じて、当該技術・システムを確立し、普及拡大を図る。

3. 国民本位の電子行政と情報セキュリティ対策の推進等

70.8億円(81.4億円)

○電子政府の構築

7.5億円(8.5億円)

●電子経済産業省構築事業

7.5億円(8.5億円)

- ・ITを活用した業務改革による行政運営の簡素化・効率化や、国民に開かれた行政(オープンガバメント)の実現等のため、必要な調査や情報システムの開発等、基盤の整備を行う。

○情報セキュリティ対策の推進

15.8億円(16.7億円)

●コンピュータセキュリティ早期警戒体制の構築

9.5億円(9.7億円)

●企業・個人の情報セキュリティ対策の推進

6.3億円(7.0億円)

○アジア知識経済圏の構築、IT人材の育成、IPAによる情報処理の高度化等

47.5億円(55.1億円)

●アジア域内の知識経済化ためのIT活用等支援事業

1.9億円(2.4億円)

●高度IT人材育成キャリア支援計画策定事業

1.0億円(1.5億円)

●IPAによる情報処理の高度化(IPA運営交付金)

40.3億円(47.0億円)

1. エレクトロニクス産業の競争力強化と低炭素社会の実現

172.8億円(152.0億円)

●我が国産業の立地環境整備

71.4億円(新規)

○革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進

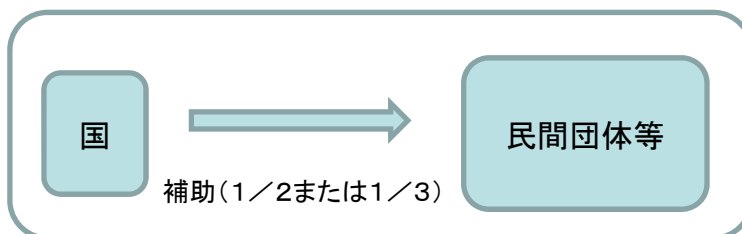
71.4億円(新規)

○リチウムイオン電池やLEDなどの低炭素製品のうち、CO2削減効果の高い革新的な製品について、生産技術を確立するために必要となる最初の生産ライン（いわゆる1号ライン）の国内立地を積極的に支援します。

○これにより、わが国が誇る世界先端の低炭素関連産業のイノベーションプロセスを加速化します。そして、日本をグリーンイノベーションの中核拠点として、わが国ひいては世界の省エネ化及び低炭素化の加速化をリードします。

○また、本格量産への移行をスムーズにすることを通じて、グリーンイノベーションを通じた雇用の創出に加え、すそ野を担う中小企業への需要の創出等により、「新成長戦略」の実現を図ります。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当:資源エネルギー庁 省新部
省エネルギー対策課 03-3501-9726
商務情報政策局 情報通信機器課
03-3501-6944
地域経済グループ 産業施設課
03-3501-1677

事業イメージ

リチウムイオン電池・LEDなどの革新的低炭素技術集約産業
(電池やLEDなどの製品メーカー及び部材メーカー)

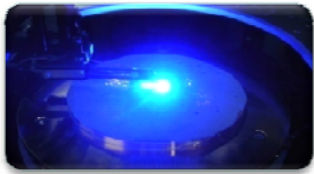
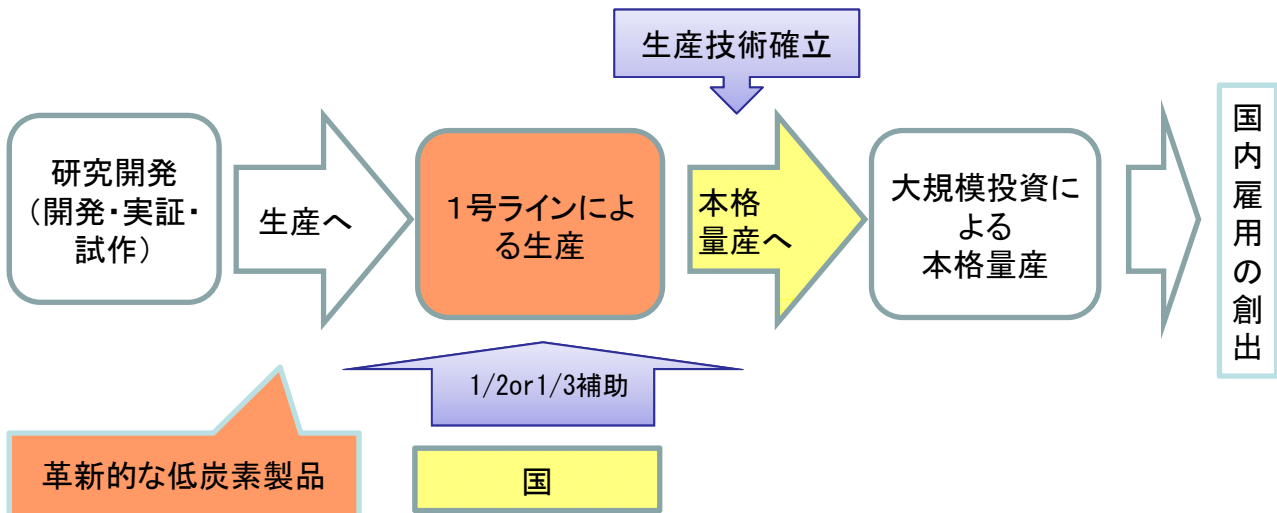
第三者委員会による審査

【補助対象】

- CO₂削減効果の高い革新的な低炭素製品
- 最初の生産ライン(1号ライン)への投資

国内の設備投資への補助(中小: 1/2、大・中堅: 1/3)

製品のイノベーションプロセス



LEDチップ



リチウムイオン電池

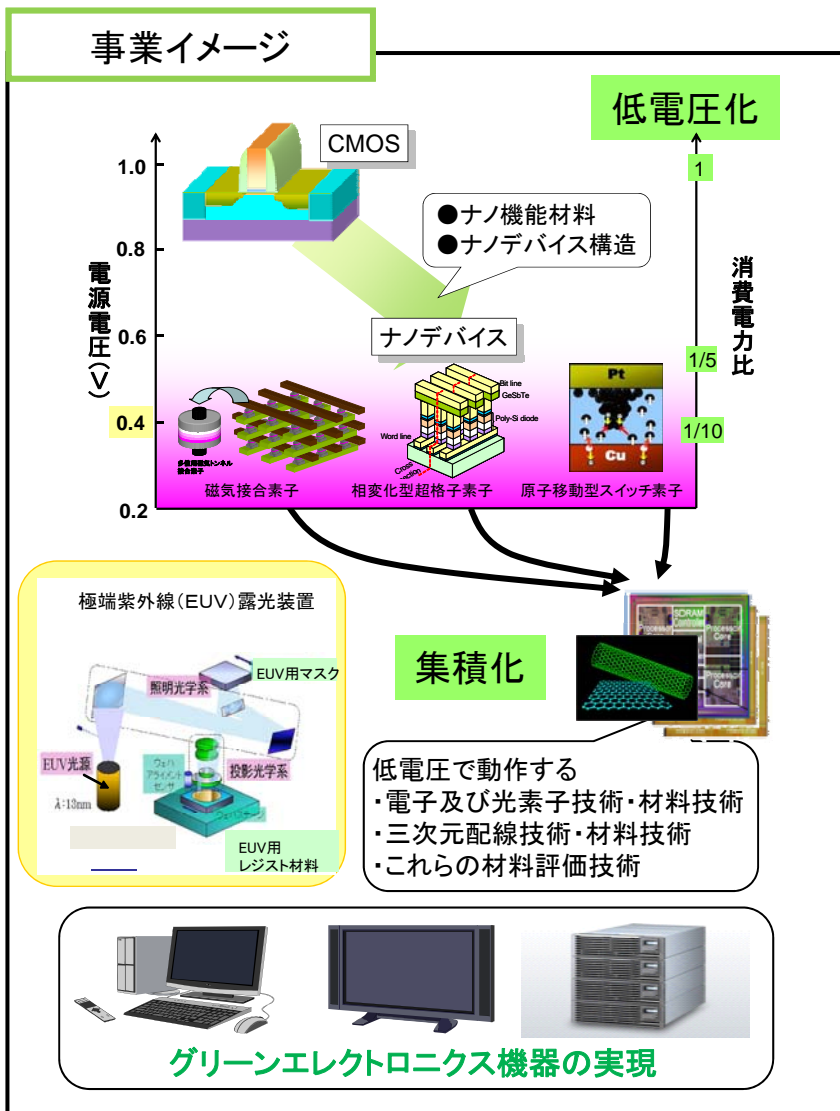


●社会的課題を解決する革新的技術の開発等

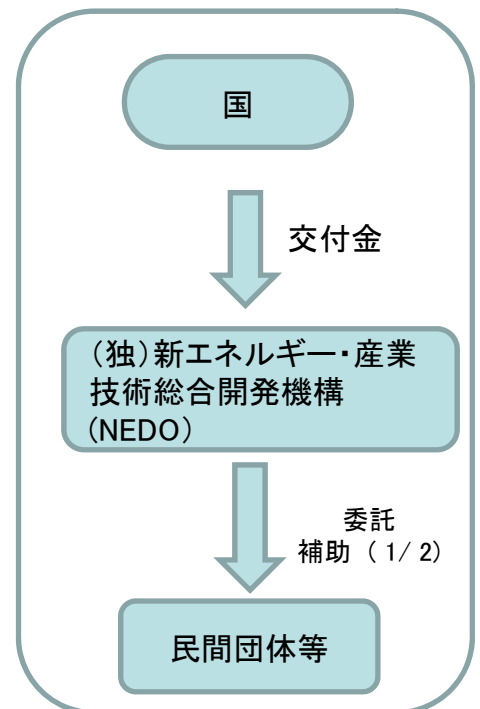
95.4億円(152.0億円)

○低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト 15.0億円(20.4億円)
 平成22年度補正予算により計38.5億円を前倒し・加速化して実施。

- 国内のIT機器の電力消費(2006年で日本全体の約5%)は2025年には2006年の約5倍となり、その後も急速に増大していく見込みです。
- EUV(極端紫外線)露光システムに必要な評価基盤技術を構築し、最先端の10nm台の半導体製造技術を確立します。それにより半導体の微細化技術を更に進展させ処理単位あたりの省電力化を進めると共に、新構造・新材料からなるデバイス技術を確立し、超低電圧化(動作電圧0.4V以下)、低電力化を実現します。



条件(対象者、対象行為、補助率等)

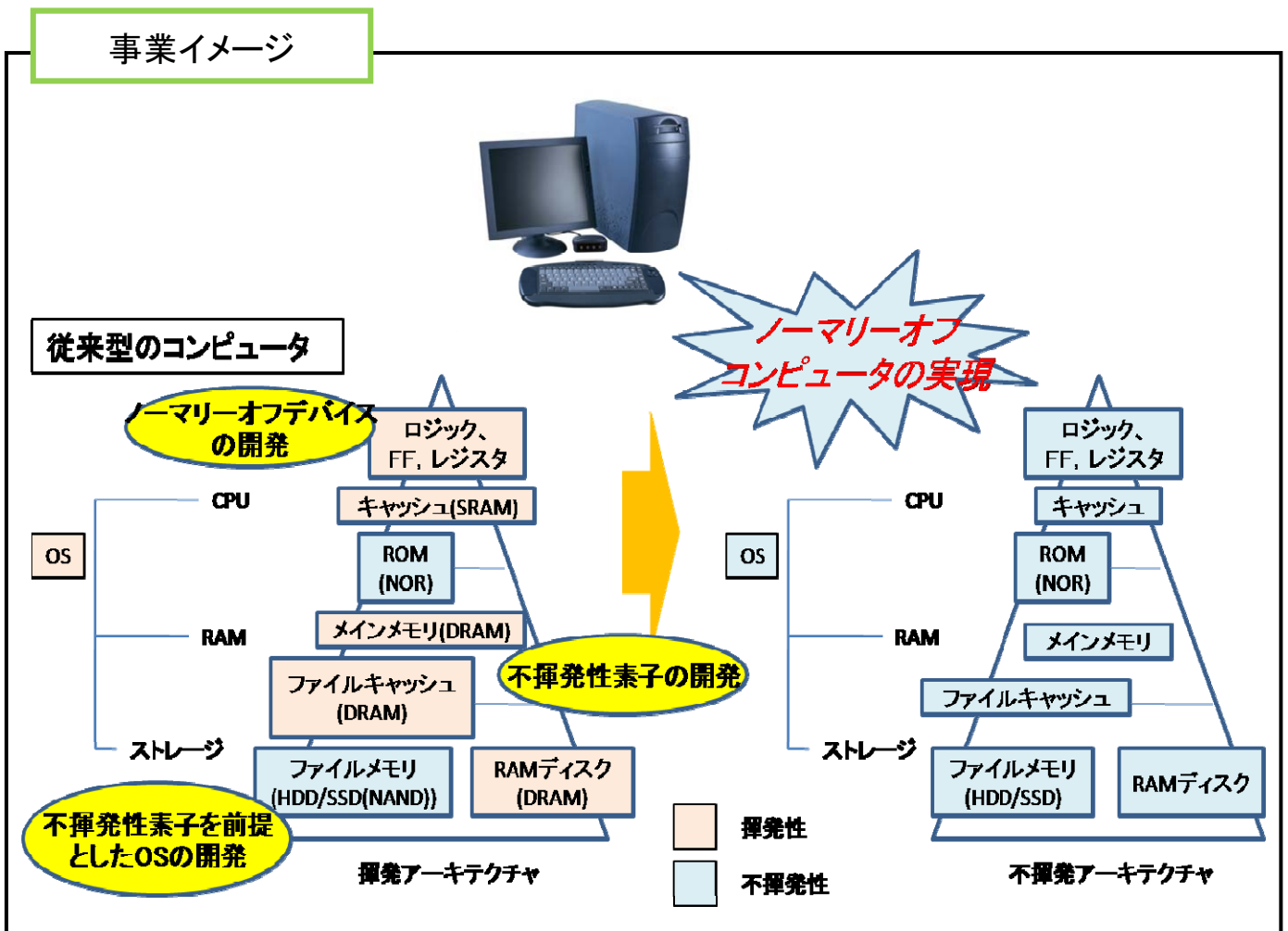


担当: 研究開発課
 情報通信機器課
 03-3501-9221、6944

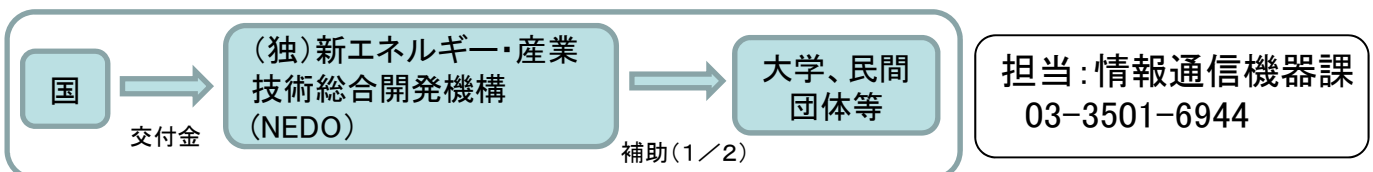
○現行のDRAMやSRAMといった揮発性(記憶の維持に電力が必要)素子を前提としたコンピューターの構成方式から、劇的な電力削減を達しうる不揮発性(記憶の維持に電力が不要)素子を前提とした構成方式(ノーマリーオフコンピューティング)への転換を可能とする基盤技術の確立に取り組みます。

○具体的には、1) CPU 周り用不揮発性素子の開発、2) 同不揮発性素子・ロジック混載技術の開発、3) 不揮発状態を前提として機能するOSの開発、などに取り組みます。

事業イメージ



条件(対象者、対象行為、補助率等)



○高品質・高効率照明基盤技術開発

18.0億円の内数(新規)

○蛍光灯の2倍の発光効率(消費電力半分で同じ明るさ)の可能性を有するLED照明、有機EL照明の次世代照明について、自然光に限りなく近い高い演色性と既存照明並の低コストを同時に実現するための基盤技術を研究開発し、本来の可能性を最大限発揮させた高品質・高効率照明として早期実用化を図ることで、照明からのCO2排出量削減に貢献します。

○具体的には、高効率次世代照明(LED照明、有機EL照明)の実現に向けた照明用GaN基板等の結晶成長技術開発や製造工程を高速化するプロセス技術の確立等を行います。

(次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発 18.0億円の内数)

事業イメージ

蛍光灯やサファイア基板を用いたLEDを大幅に上回る性能の次世代高品質・高効率照明の早期実用化

GaN基板等のデバイスの高品質・低コスト化技術開発

高品質化
均質な結晶成長技術
結晶加工技術

低コスト化
大型結晶成長技術
高速結晶成長技術

高品質GaN基板等



次世代高品質・高効率照明



条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

交付金

(独)新エネルギー・
産業技術総合開発
機構(NEDO)

委託

大学、民間団体等

担当:情報通信機器課
03-3501-6944

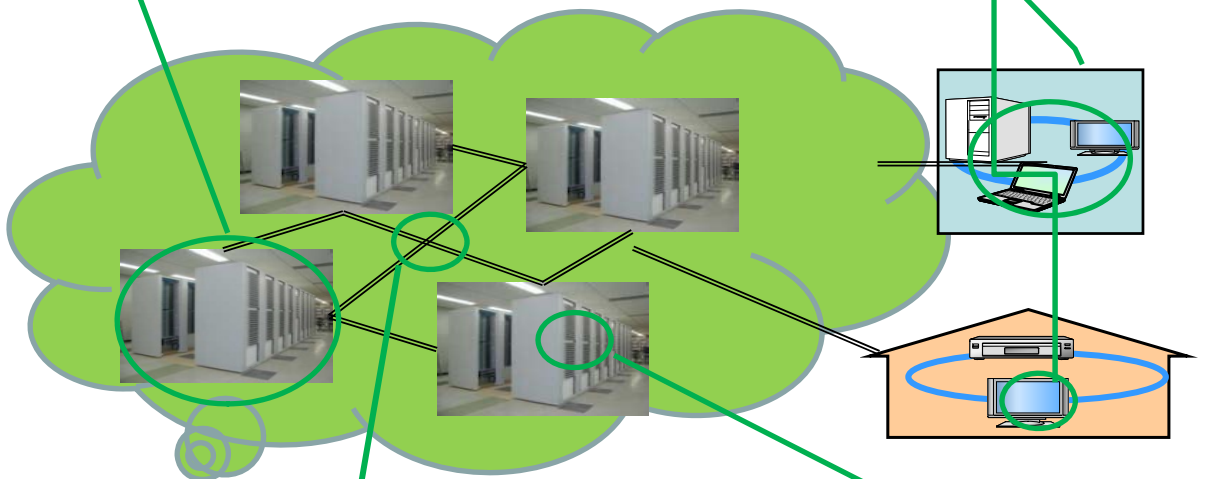
○情報化社会の進展に伴うIT機器消費電力の大幅な増大に対応し、抜本的な省エネを実現するため、サーバ、ネットワーク機器等の各装置の省エネに加え、低消費電力型のコンピュータ大規模集積技術(グリーン・クラウドコンピューティング)等を開発します。

事業イメージ

グリーン・クラウドコンピューティング

冷却システムや直流給電システム及びその効果を最大限にするSiCを用いたパワエレの開発等により、データセンター全体を省エネ化。

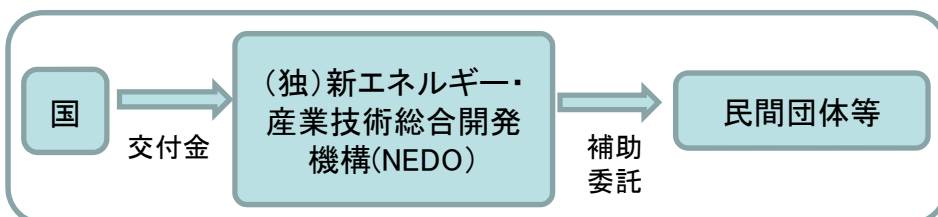
ネットワークにつながるディスプレイの消費電力を低減。



最も省エネになるデータ処理をデータセンターを越えて行うことを可能とする。

ハードディスクやルータ、半導体等、個々の要素技術を省エネ化。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



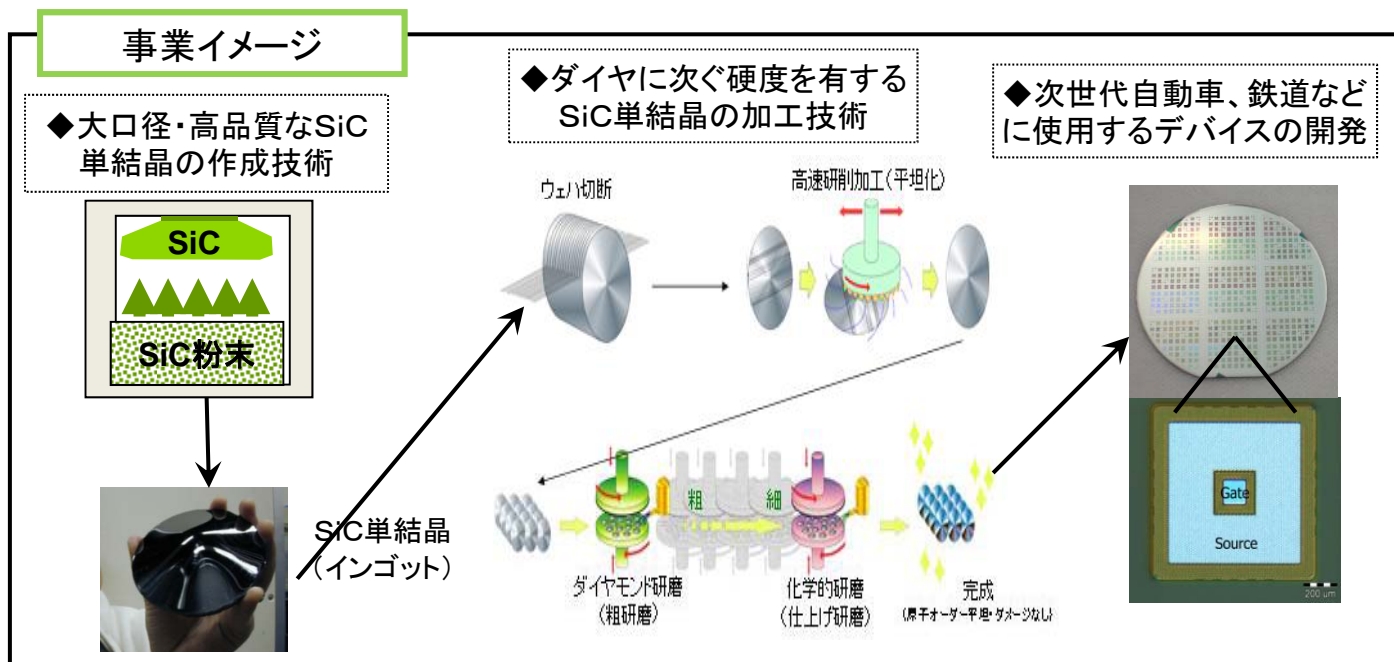
担当: 情報通信機器課
03-3501-6944

○低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト 14.5億円(20.0億円)

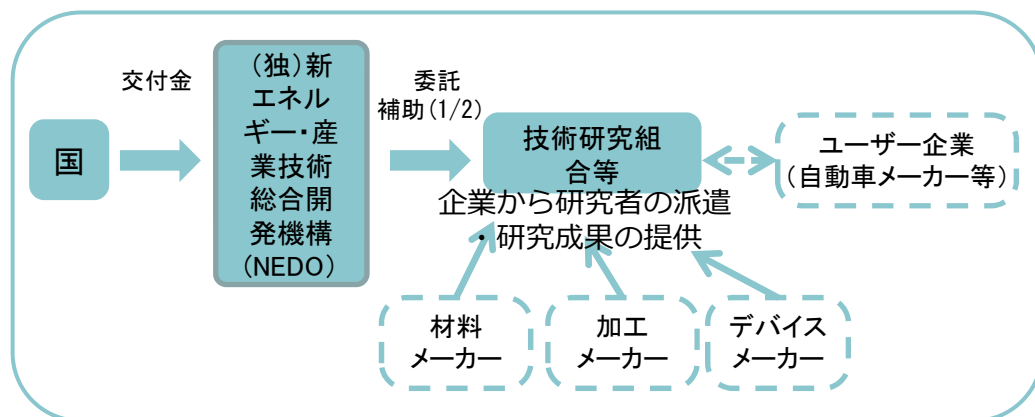
○次世代自動車のインバータ(電力制御装置)などに用いられるパワー半導体について、Si(シリコン)に比べ、大幅な省エネ(電力損失1/100以下)を実現するSiC(シリコンカーバイド)の実用化研究開発を実施します。

○具体的には、大口径・高品質のウエハを安定的に供給する技術の早期確立、鉄道などの高電圧領域で使用するデバイスの開発を行います。

○以上の研究開発により、2020年CO₂▲25%達成に向けたグリーン・イノベーションへの取組を強化するとともに、世界をリードする成長産業の創出を目指します。



条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当: 研究開発課
03-3501-9221

○企業や研究機関等が参加した、技術研究組合等による実施体制

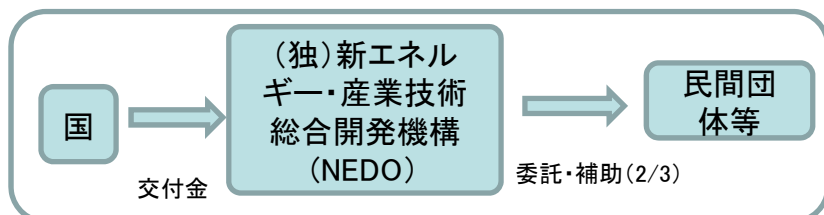
○次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発 2.8億円(新規)
 平成22年度補正予算により計21.0億円を前倒し・加速化して実施。

- 半導体やディスプレイは、今後も大きな需要拡大が見込まれることから、生産によるエネルギー消費も急速に増加すると予想されます。このような事態を解決することが、低炭素社会を実現するために急務です
- また、今後、ディスプレイ分野では電子ペーパーや超大型表示装置など有望な新製品の開発が期待されていますが、そのためには高効率な生産プロセスを開発することが必要です。
- このため、印刷プロセスを応用することにより、従来より革新的に省エネ、高効率、かつ低コストで電子デバイスの製造を可能とする新技術の研究開発を行います。

事業イメージ



条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当: 製造産業局 化学課
 商務情報政策局 情報通信機器課
 03-3501-1737、6944

○世界最先端のIT国家の実現及び我が国IT産業競争力の強化に向け、半導体等の製造技術の高度化、省エネルギーや安全なIT利用環境の実現等のため、ノーマリーオフコンピューティングなど、基盤となる技術開発を推進します。

○また、2020年CO2▲25%達成に向けたグリーン・イノベーションへの取組を強化するとともに、世界をリードする成長産業の創出を目指します。

(ハードウェア関連の技術開発事業の主な内訳)

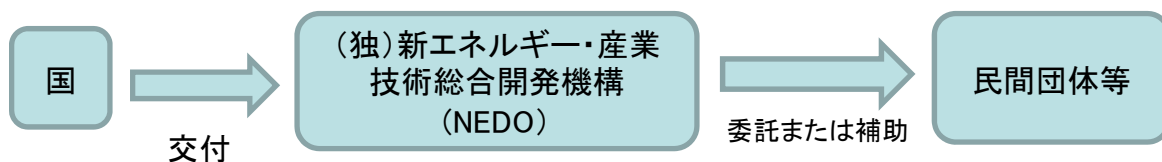
一般会計

- ・低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト…………… 15.0億円(新規)(再掲)
- ・低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト… 14.5億円(20.0億円)(再掲)
- ・立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発 …… 3.5億円 (9.0億円)

特別会計

- ・ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発 …… 12.0億円(新規)(再掲)
- ・次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発…………… 18.0億円(新規)(再掲)
- ・次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発 …… 2.8億円(新規)(再掲)
- ・グリーンITプロジェクト…………… 31.1億円(40.0億円)(再掲)
- ・低消費電力型光電子ハイブリッド回路技術開発事業 …… 1.0億円(新規)
- ・次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発 …… 1.0億円(5.2億円)

条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当：情報通信機器課
03-3501-6944

○次世代半導体回路構成実用化支援事業

1.7億円(4.1億円)

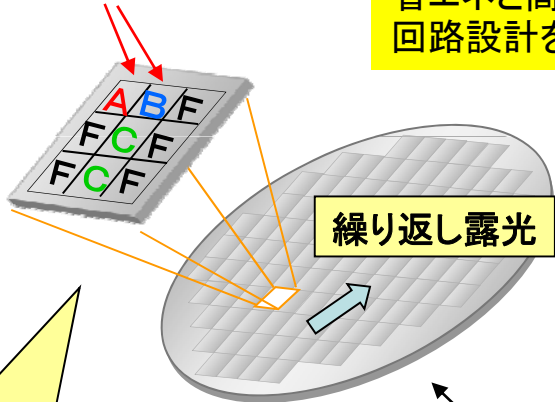
- 大学やベンチャー等の優れた人材による新しい半導体回路構成(アーキテクチャ)のアイデアを、自身が試作・検証するのは費用負担が大きく困難です。
- そこで、民間企業等が優れた半導体回路構成を大学やベンチャー等中小企業から公募し、半導体チップを試作・評価します。
- これらの事業を通じて優れた半導体回路構成の実用化を支援することにより、高性能な情報通信機器の開発及び製品化を支援します。

事業イメージ

最先端LSI生産ラインを試作に使用します。
大学やベンチャー等のアイデアに基づく複数のチップをマスクに相乗らせて革新的な半導体デバイスを試作します。

複数のチップの相乗リ

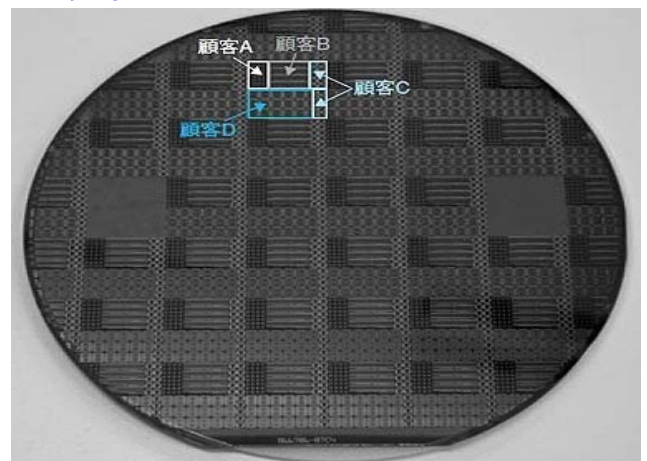
省エネと高信頼性
回路設計を実現



マスクパターンを縮小露光

65nm プロセス
300mm ウェハ

<実物例>



条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

委託

民間団体等

担当:情報通信機器課
03-3501-6944

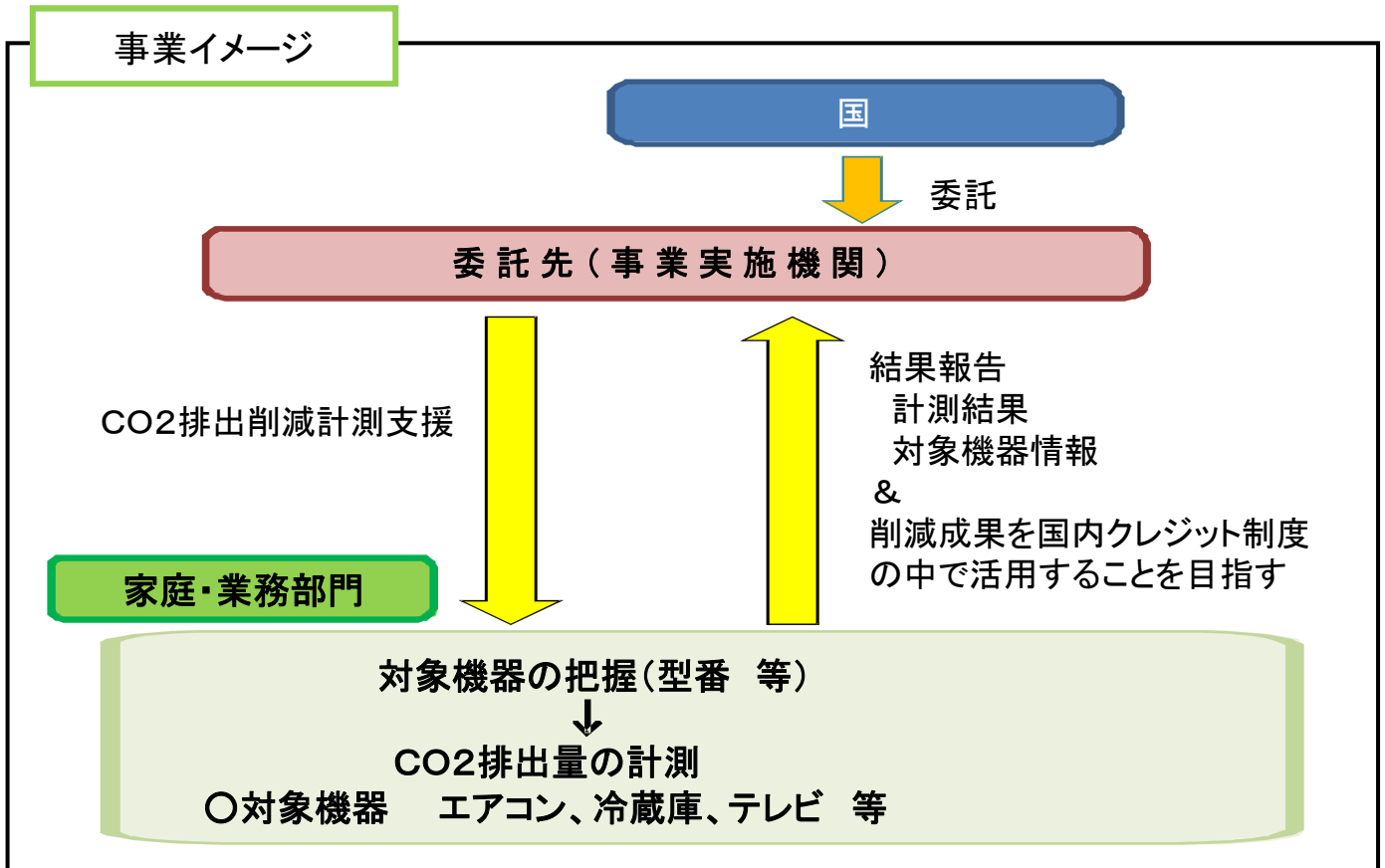
○省エネ家電製品買換えによるCO2排出削減実証事業

0.8億円(新規)

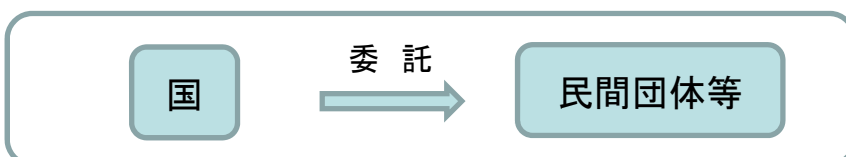
○排出量の増加傾向が続く家庭・業務部門からの排出削減が急務です。そのために家電製品の買換えは有効ですが、さらに、そこから得られた排出削減をクレジット化していくことが、将来的に省エネ家電製品の普及を促すためにも必要です。

○このため、家電製品を買い換えた場合の旧製品からのCO2排出削減量の計測手法を策定した上、実際のエネルギー使用量、ひいてはCO2排出量を測定します。さらに、買換えに伴い得られた削減量をクレジット化し、国内クレジットとして活用することを目指します。

※同一の家電製品であっても気候条件等によってエネルギー使用量は変動するため、継続的にエネルギー使用量を実測し、発生するクレジットの変動をモニターします。



条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当: 情報通信機器課
03-3501-6944

2. ITによる産業の高次化と社会システムの革新

23.5億円(23.9億円)

●クラウドコンピューティングによる産業高次化

15.8億円(16.6億円)

○次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業

15.8億円(16.6億円)

○クラウド・コンピューティング(※)は、消費者向けサービス(g-mail, twitter, youtube, …)から、企業・政府の基幹業務や電力・交通といった社会インフラ用途へと拡がりつつあります。

(※)「クラウドコンピューティング」とは、ネットワークを通じ、求める情報処理に必要な資源だけ利用する形態のIT基盤です。

○企業・政府の基幹業務や社会インフラ向けのクラウド・コンピューティングの活用を促進するには、データの取扱いなどに対する、高次の信頼性や安全性が必要であるため、信頼性向上技術等の基盤的技術開発を実施します。

○また、クラウド上で大規模データを活用するには、医療、交通、社会基盤等の各分野の特性を踏まえた安全で安価なデータ収集・連結・利用システムの構築と、信頼性・安全性を支える課題の抽出と関係者間での認容が必要であり、実証事業を通じてこれらの課題を解決します。

○さらに、得られる制度運用、技術の成果等を全国的に利用できるよう、中小企業事業者におけるクラウドコンピューティング利活用を促進します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

委託・補助(2/3)

大学、民間団体等

担当: 情報処理振興課
03-3501-2646

●医療分野

【健康保険組合】

レセプト
情報

【健康管理事業者】

ヘルス
レコード

匿名化

メガデータ
18億件/年

高い安全性

厳密な
管理環境

匿名IDを利用
して突合

研究機関等

- ・疫学研究
- ・薬剤研究



高速化技術

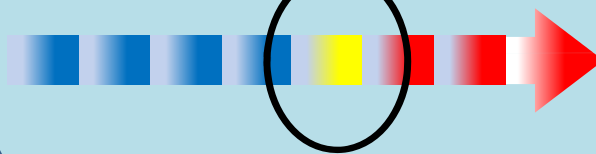
従来の計算技術では
時々刻々と送られ
てくるデータを
効率よく処理できな

流れ込んでくる
データを利用し
たリアルタイム
サービスの実現

連続入力

処理

連続出力



データストリー
ム処理技術等



- ・医療情報、交通情報、社会基盤等におけるクラウドの利活用による新サービスの創出、生産性の向上等を実現するための実証や、これらにおけるクラウドを利活用するにあたっての個人情報の取扱い等、制度的な観点からの実証・検討に加え、技術的課題の抽出、研究開発を行います。

●組込みシステムの信頼性向上

7.7億円(7.3億円)

○組み込みシステム基盤整備事業

7.7億円(7.3億円)

○組込みシステム(※1)は、自動車、産業機械等のあらゆる製品に内蔵され、製品の付加価値の源泉となっている中で、大規模化・複雑化が進み、信頼性・安全性等の品質の確保が喫緊の課題となっています。また、海外では、欧州等を中心として機能安全(※2)の標準化の検討が進んでいます。こうした背景の下、本事業は、組込みシステムの信頼性・安全性を向上させ、標準化等を推進することにより、経済社会全体の安全・安心の確保並びに我が国製造業及び組込みシステム産業の国際競争力を強化することを目的とします。

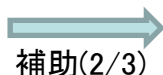
※1「組込みシステム」とは、自動車、情報家電、ロボット等に内蔵される、機器固有の機能を実現するシステムです。

※2「機能安全」とは、機械等が人間や環境に危害を及ぼすリスクを機能的な工夫(安全機能)を導入して許容できるレベルに逡減することにより安全を確保する設計思想を指します。

○機能安全規格に対応した開発ガイドラインの策定、高信頼制御基盤ソフトウェア(共通領域)の開発・評価、高度検証ツールの開発・評価等を行います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

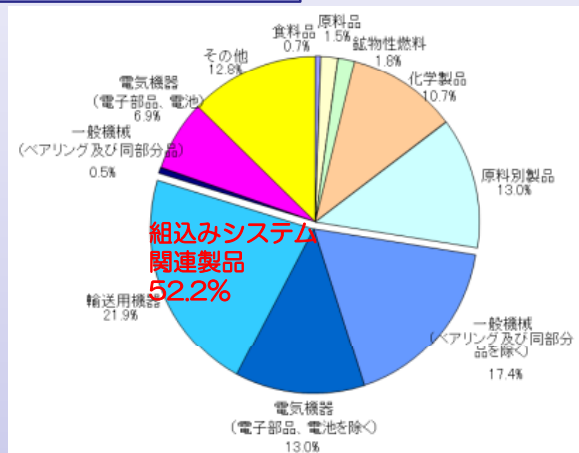


民間団体等

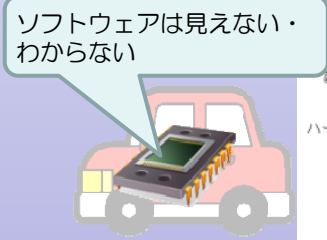
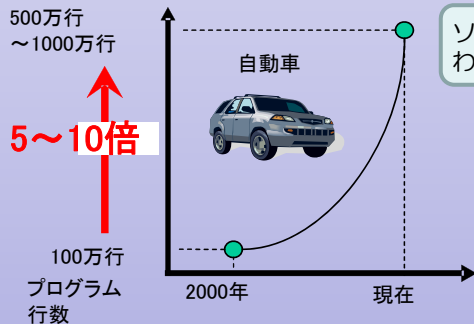
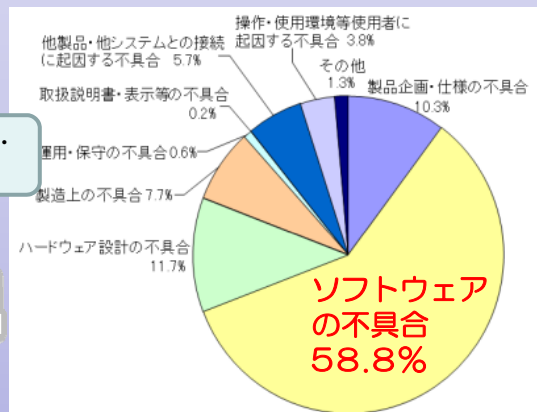
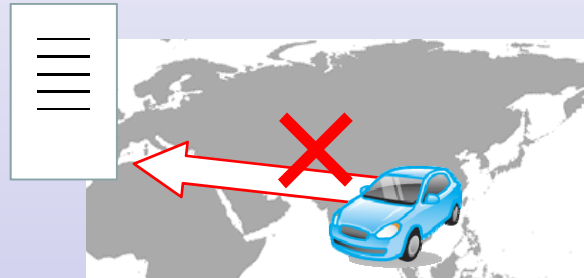
担当:情報処理振興課
03-3501-2646

事業イメージ

【現状と課題】



○欧州等で安全性の規格化が加速
←対応できないと輸出不可に。



○製品機能の複雑化に伴い、機器（見えるリスク）の品質/安全だけでなく、ソフトウェア（見えないリスク）の品質/安全の確保が重要に。

← 一旦、問題が起ると国民の生命、企業の存続までを脅かす存在。（トヨタ問題）

【対応策】

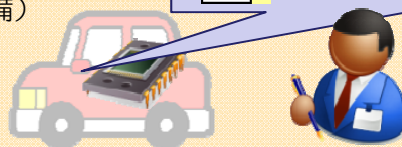
◆ 国際的に安全と認められたソフトウェアの開発手法の具体化、各社協調領域における安全基盤ソフトウェアの開発

国際的に安全と認められたソフトウェアの要件



◆ ソフトウェアの品質/安全を第三者が確認することで、見えないリスクを見える化します。（第三者検証制度と検証用ツールの整備）

第三者が、ソフトウェアが正しく作られたかを確認



●「スマートコミュニティ」の推進

345.7億円(54.0億円)

○次世代エネルギー・社会システム実証事業

149.2億円(54.0億円)

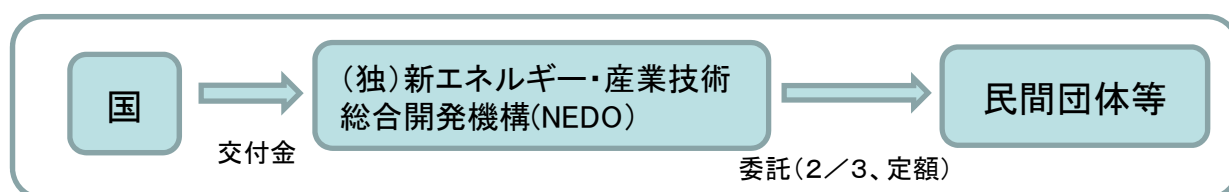
○大量の再生可能エネルギーを安定的に受け入れるためには、蓄電池、家電等を活用して、需給を調整するエネルギーマネジメントシステムが必要。

○このような、エネルギーマネジメントシステムを基礎としたスマートコミュニティ(※)の構築を目指し、国内4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において、実証を行います。

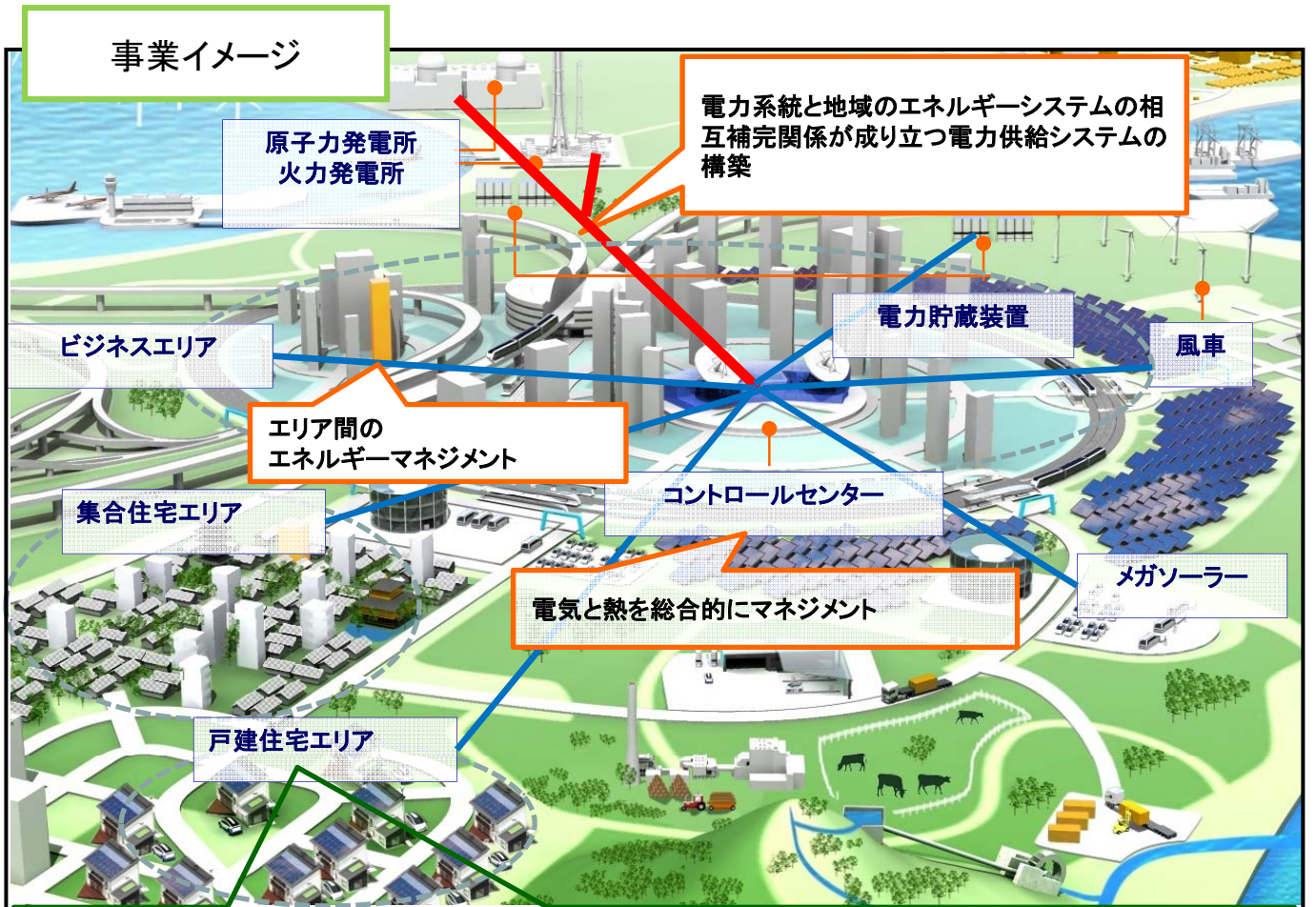
※スマートコミュニティ：再生可能エネルギーを、住宅やビル、交通ライフスタイル転換など、一連の社会システムとして効率的に活用する社会

○本事業を通じ、関連技術の次世代化、蓄電池等の国際標準化を進め、産業競争力の強化を図ります。

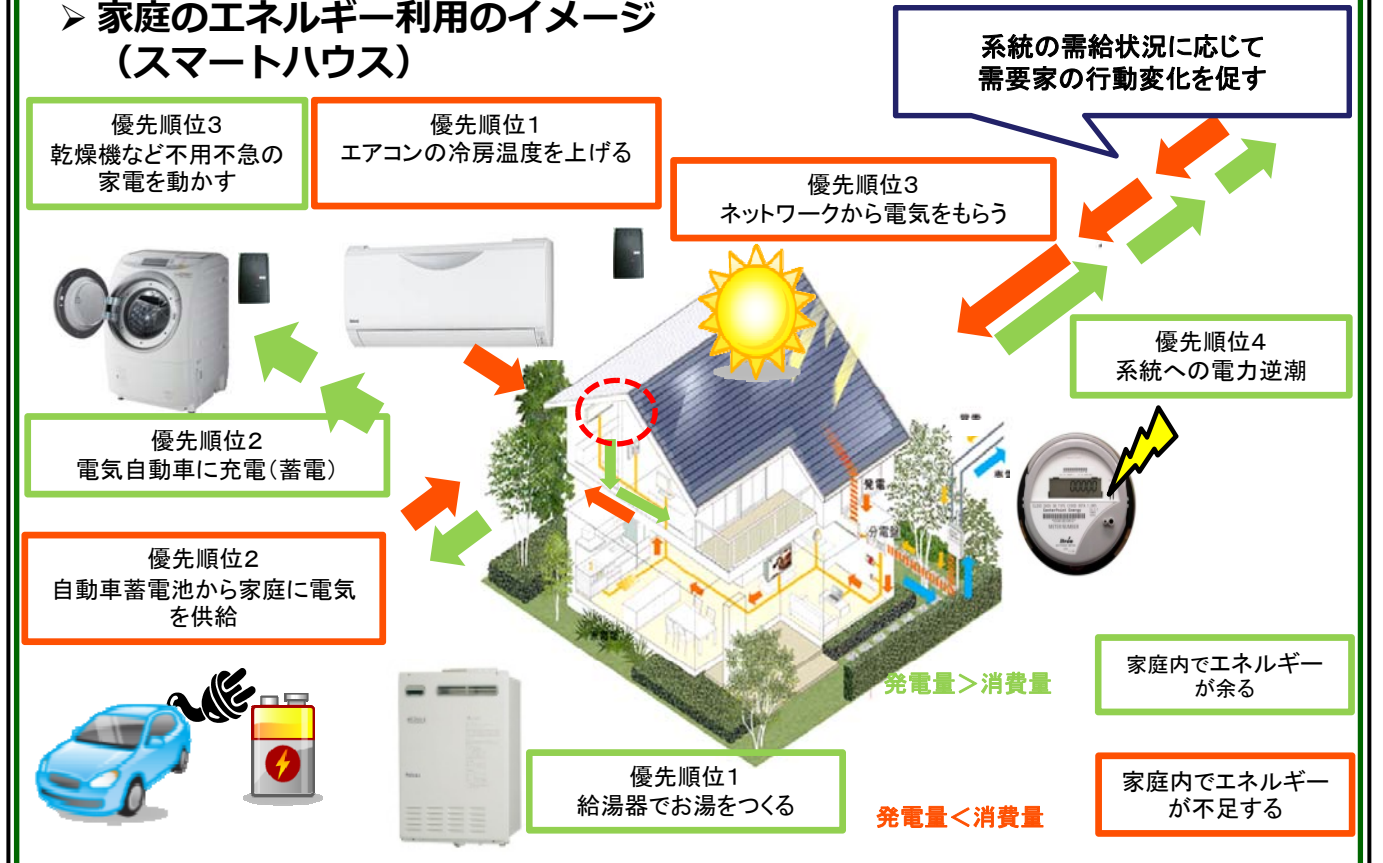
条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当: 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492
情報経済課
03-3501-0397



▶ 家庭のエネルギー利用のイメージ (スマートハウス)



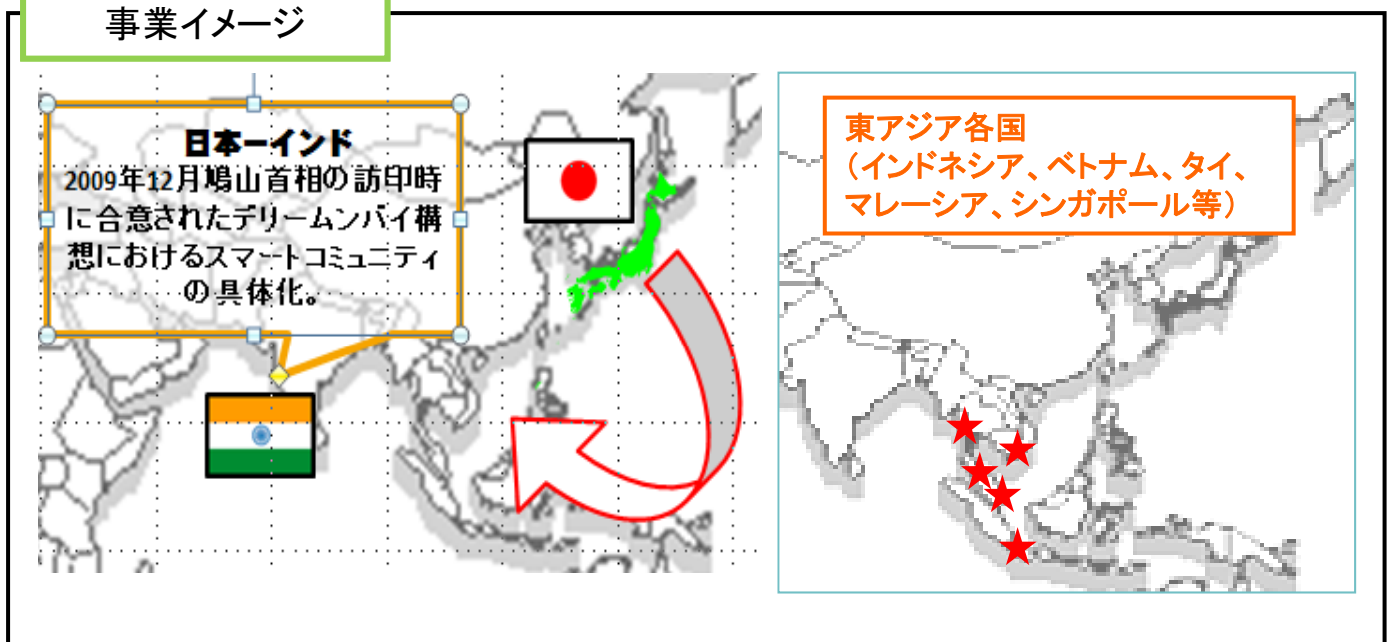
○インド等東アジアにおけるスマートコミュニティ事業可能性調査 6.5億円の内数(新規)

平成22年度補正予算により計15.0億円を前倒し・加速化して実施

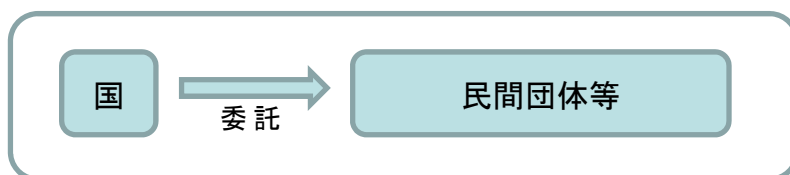
○2010年4月に直嶋大臣が訪印し、州政府と日本企業コンソーシアムが協力覚書を締結しプレFSを開始しているインドや、8月26日に開催された「日ASEAN経済大臣会合」で日本が提案した「東アジアスマートコミュニティ・イニシアティブ」に基づき、東アジア各国において、スマートグリッド、交通、水処理、リサイクル等、我が国が強みを有する環境・インフラ技術を分野横断的にシステムとして融合させたスマートコミュニティを実現するために、民間企業のコンソーシアム形成および事業可能性調査を支援します。

(インフラ/システム輸出促進調査等委託費6.5億円(新規)の内数)

事業イメージ



条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当：情報経済課
03-3501-0397

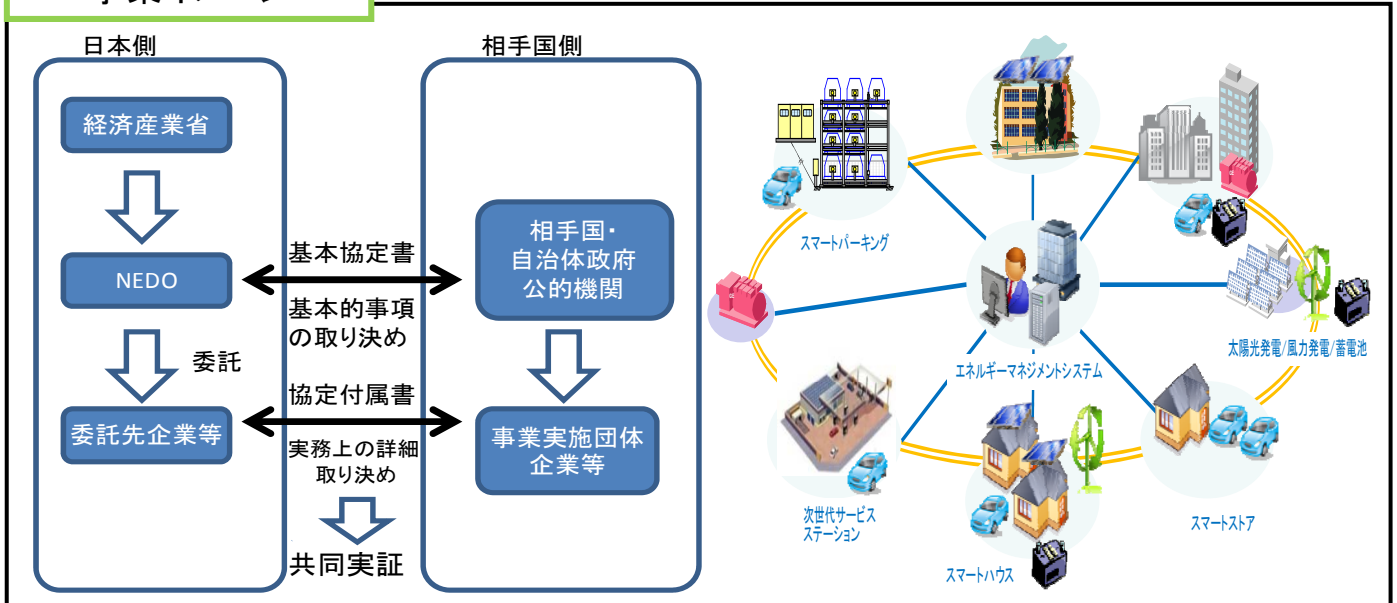
○国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業

190.0億円の内数(新規)

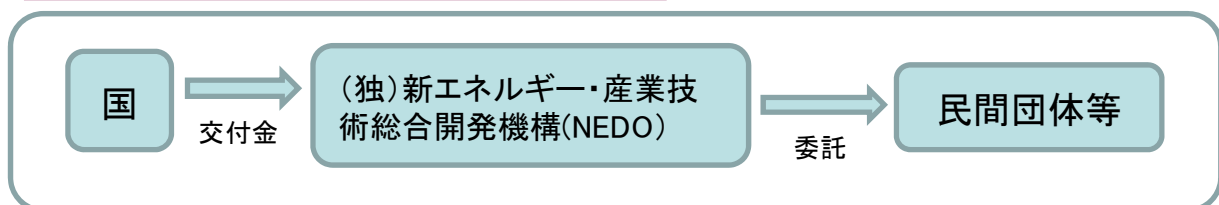
○我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー分野における優れた技術及びシステムについて、諸外国での実証を通じて、当該技術・システムの確立・普及を図ることで、我が国のエネルギーセキュリティを確保します。

○また、我が国の技術・システムの諸外国での積極的な展開・普及を通じて、成長著しい世界の低炭素関連市場でのビジネスを獲得し、我が国の経済成長や雇用創出を図ります。

事業イメージ



条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当: 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部国際室
03-3501-1728

3. 国民本位の電子行政と情報セキュリティ対策の推進等 76.5億円(81.5億円)

○電子経済産業省構築事業

7.5億円(8.5億円)

○行政のオープン化

近年、米国や英国をはじめとした世界各国では、インターネットの双方向性を活用することで、積極的な行政情報の公開や、行政への国民参加を促進する「オープンガバメント」が急速に進んでいます。我が国においても、国民主導の開かれた行政を目指し、これを実現するためのシステムの実証・構築を進めます。

○業務改革による行政効率化

ITを活用した徹底的な業務改革により、行政現場におけるコストの削減と生産性の向上を図ります。

○この他、経済産業行政の遂行に必要となる業務システムの構築等を行います。

事業イメージ

The screenshot shows the homepage of openlabs.go.jp. At the top, there is a navigation bar with links for Home, Open Government Lab, Open Government Gallery, Wiki, Blog, Development Room, Frequently Asked Questions, and User Login. The main content area features a large banner with the text 'openlabs.go.jp welcome!' and 'オープンガバメント実験サイト'. Below the banner, there is a section titled 'オープンガバメントラボへようこそ' (Welcome to Open Government Lab) with a brief description of the site's purpose. On the right side, there are several service tiles: 'IdeaBox アイディアボックス' (a platform for collecting ideas), 'IdeaBox Local' for Hokkaido Sorachi and Kyoto府 Inabe, 'オープンガバメントWiki' (a collection of information), 'がばったー' (a collection of government tweets), and 'IdeaBox Archives' (a collection of past ideas).

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

委託

民間団体等

担当:情報プロジェクト室
03-3501-2964

●情報セキュリティ対策の推進

15.8億円(16.7億円)

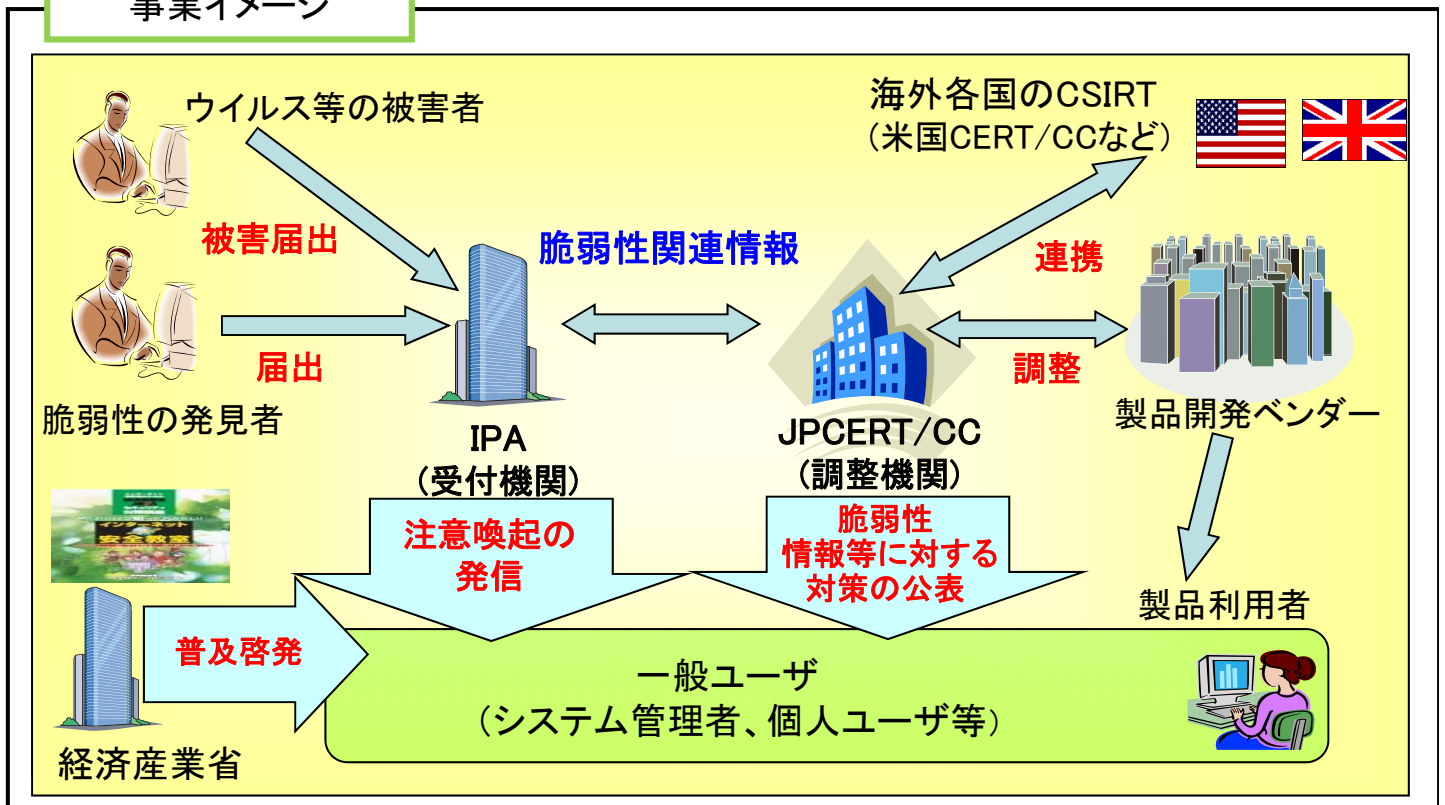
○コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業

9.5億円(9.7億円)

○府機関等に対する大規模サイバー攻撃や、国内の多数のウェブサイトが改ざんされる、いわゆる「ランサムウェア」型攻撃が発生しています。

- ①国内外の関係機関との連携により、コンピュータウイルスや不正アクセス等に関する最新の情報を収集・調査するとともに、情報セキュリティ対策に必要な情報提供等を行います。
- ②インターネット初心者や中小企業等に情報セキュリティ対策の実施を促すため、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナーを開催するとともに、中小企業がアクセスしやすい各地方の情報セキュリティに関する指導者を育成します。

事業イメージ



条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

委託

民間企業等

担当:情報セキュリティ政策室
03-3501-1253

○企業の情報漏えいは増加傾向、また「電子政府推奨暗号リスト」掲載の暗号技術の安全性低下、技術の進歩に伴う新たな脅威の出現という問題が発生しています。

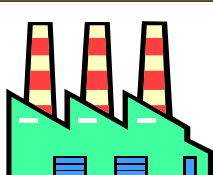
①企業等における技術ノウハウや顧客情報等の漏えいを防止するため、組織マネジメント強化のためのガイドライン等の整備等を行います。

②国民・企業が、情報家電や情報システム等を安心して利用できるように、新リスト掲載候補暗号の安全性評価や情報セキュリティに関する革新技術の開発を行うとともに、電子署名法に基づく電子署名制度の運営等を行います。

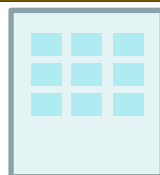
事業イメージ

組織的対策の推進

企業が情報セキュリティ対策を講じる際に参考とできるようなガイドラインを作成



アウトソーシング

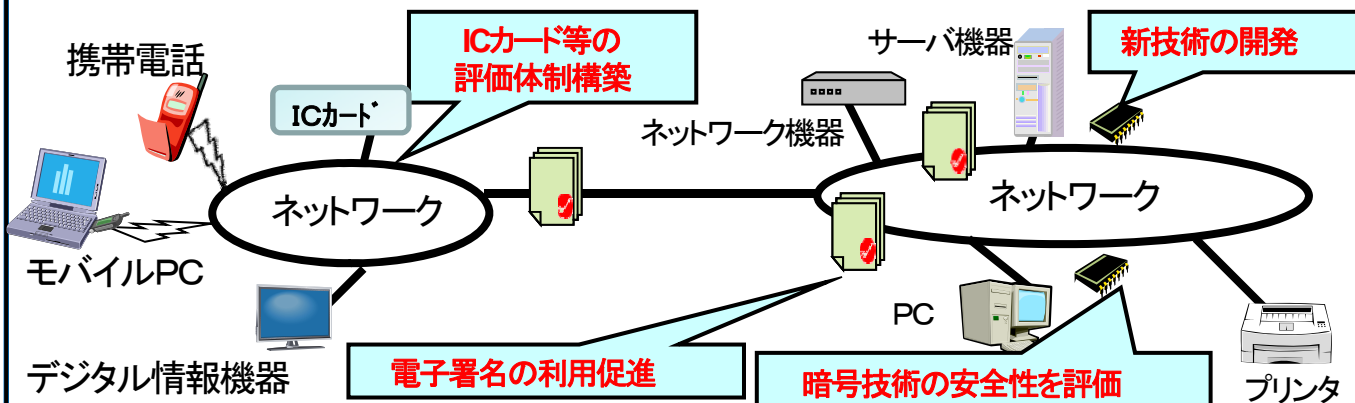


リスクを把握した上で、戦略的にアウトソーシング先を選定

技術的対策の推進

セキュリティ評価の推進

技術開発の実施



条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

委託

民間企業等

担当: 情報セキュリティ政策室
03-3501-1253

●アジア知識経済圏の構築、IT人材の育成、IPAによる情報処理の高度化等
47.5億円(55.1億円)

○アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業

1.9億円(2.4億円)

○アジア知識経済化イニシアティブは、我が国が提唱したものであり、アジア各国から歓迎されています。(2008年、日ASEAN経済大臣会合)

○我が国の制度、指標、知見を活用しつつ、アジア域内のIT基盤を整備することによって、ITの高度利用による域内のシームレスな知識経済圏を構築を目指します。

1. 経済活動におけるIT利活用の促進
2. IT人材育成支援
3. 国境を越える電子商取引の環境整備

事業イメージ

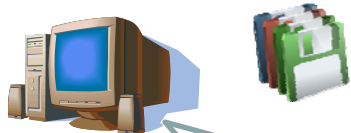
② 企業の情報セキュリティの確保



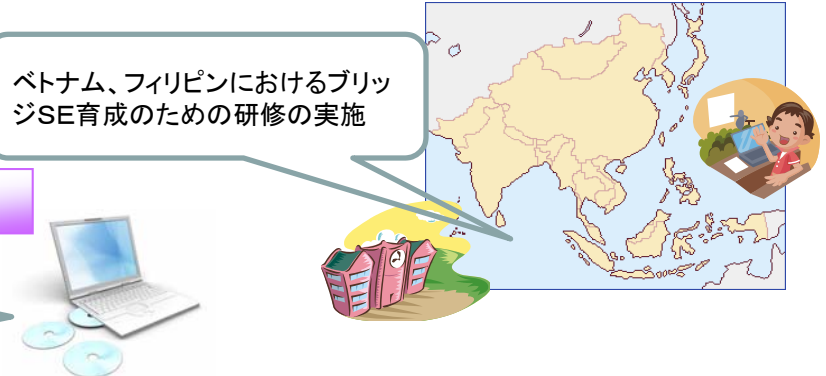
① グリーンITの推進



③ クラウドコンピューティングサービスの利活用促進



④ IT人材育成・支援



⑤ 電子商取引の基盤整備

日中間の電子商取引促進に関する共通基盤整備

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

委託

民間団体等

担当: 情報政策課情報国際企画室
03-3501-1843

○高度IT人材としてのキャリア形成を支援するため、産学連携による実践的IT人材の育成、キャリア形成に資するキャリアパスモデルの策定、普及等を実施します。

1.産学連携IT人材育成プラットフォーム構築事業

IT人材育成に取り組む企業及び大学等のニーズを調整したマッチング体制の構築や大学等において実践的講座が自立的に展開するための体制構築などを実施します。

2.IT人材モデルキャリア開発計画事業

若い世代へIT産業の魅力を発信するため、専門家によるコミュニティを活用して、IT職種ごとのモデルキャリアパスを策定します。

3.CIO人材育成事業

高等教育機関において、CIO育成カリキュラムの実施を行い、有効性の評価を行います。また、必要に応じて、カリキュラムの改定を行います。

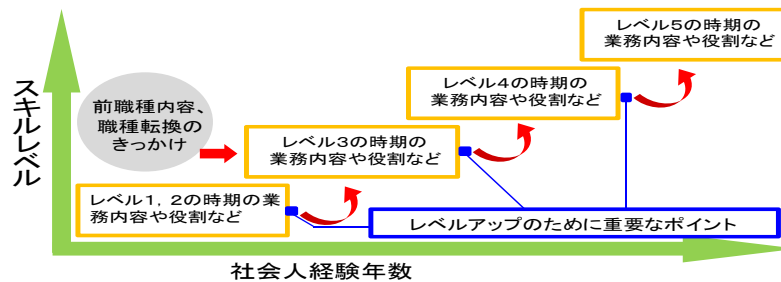
事業イメージ

1. 産学連携IT人材育成プラットフォーム構築事業



2. IT人材モデルキャリア開発計画事業

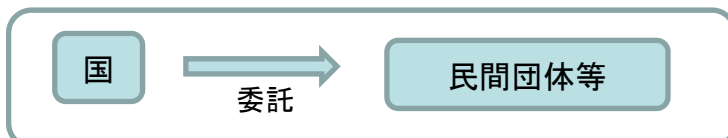
IT専門職種ごとにスキルレベルごとの業務内容や役割、有効なOJTや研修制度などを収集し、ベンダ、ユーザ、組込みの3分野ごとのモデルキャリアパスを策定します。



3. CIO人材育成事業

高等教育機関において、CIO育成カリキュラムの実施を行い、評価を行います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



担当: 情報処理振興課
03-3501-2646

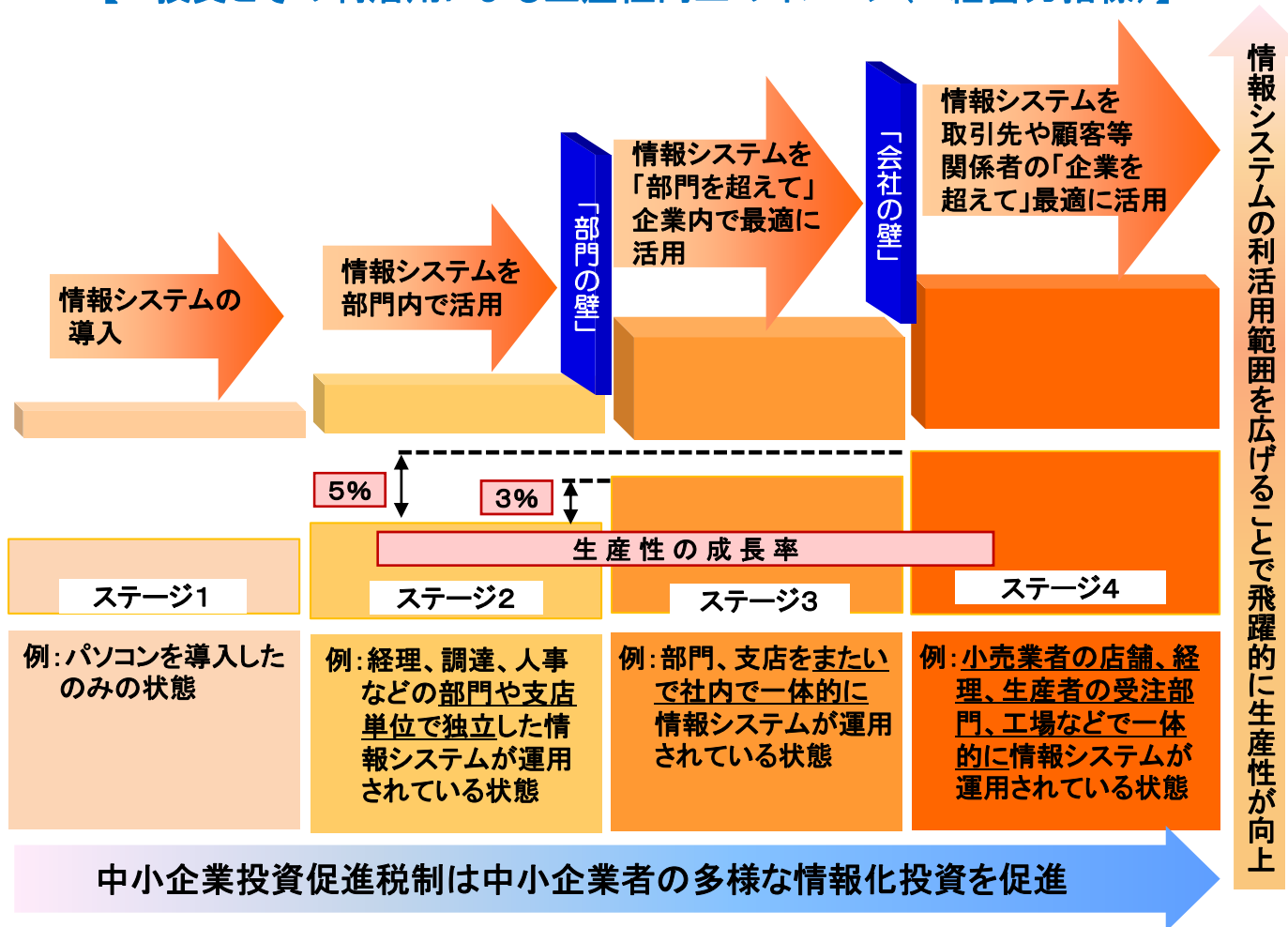
平成23年度IT関連税制改正

中小企業等基盤強化税制の廃止に伴う中小企業投資促進税制の見直し

改正概要

- 中小企業者が、生産性向上のために、高度なセキュリティの確保されたIT設備(情報基盤強化設備等)の投資を行った場合、税制上の優遇措置を講じる。
- 今般、中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)の廃止にともない、中小企業投資促進税制の対象に情報基盤強化設備等の一部を追加し、引続き中小企業者のIT投資に対し、税額控除(7%)又は特別償却(30%)の選択適用を認める。(平成23年度末まで)

【IT投資とその利活用による生産性向上のイメージ(IT経営力指標)】

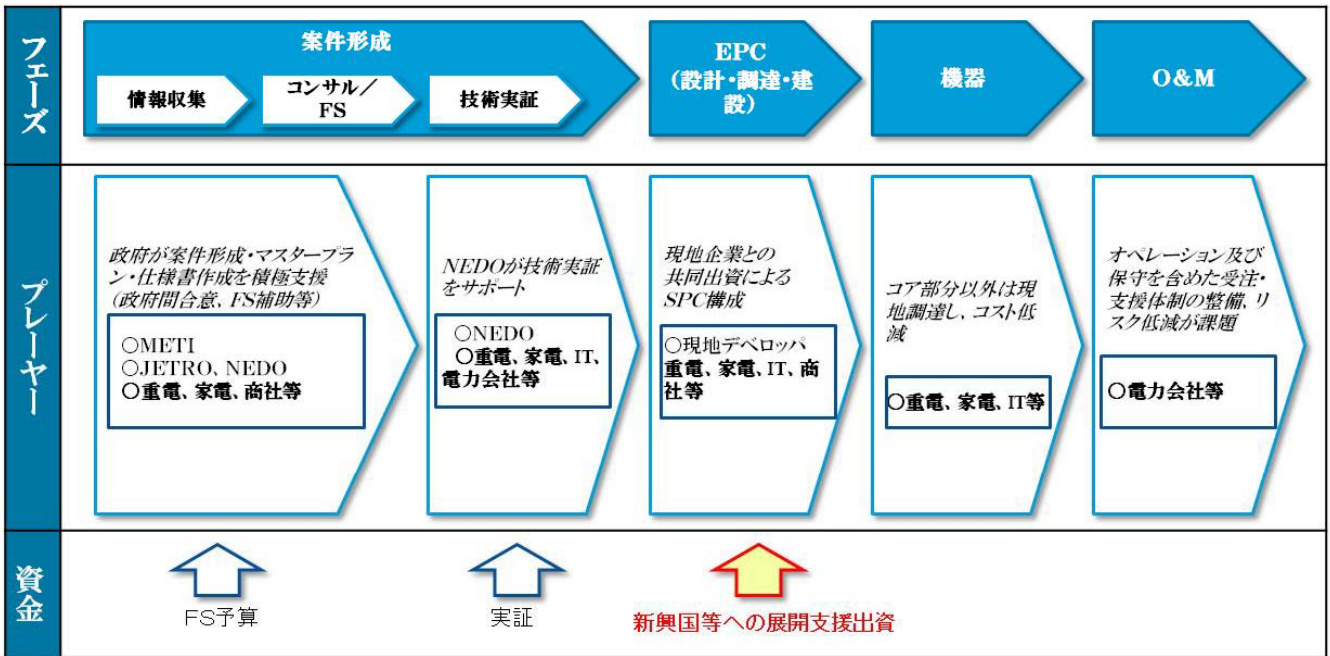


担当：情報処理振興課 03(3501)2646
 制度全般担当：中小企業庁 財務課 03(3501)5803

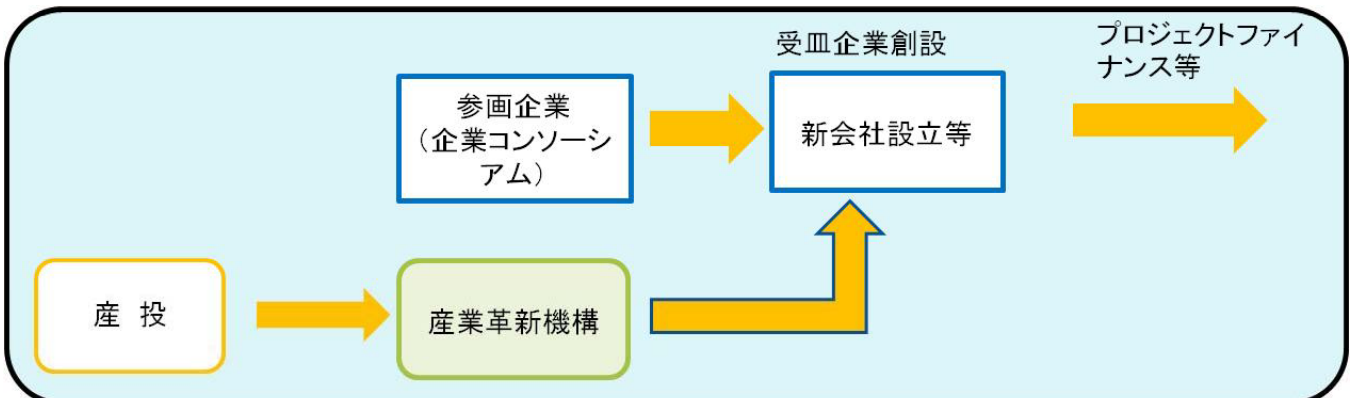
【スマートインフラ海外展開のためのリスクマネー出資】 400.0億円の内数

- スマートコミュニティ、水、社会課題解決型情報システム、リサイクル等のスマート技術を展開するための受け皿企業創設からEPCと初期稼働時のリスクマネーを産業革新機構を活用して供給します。
- 民間主導を原則とし、主たる民間企業が最大の出資を行うことを前提に5～7年程度(長いものは10年程度)のリスクマネーを供給します。

【企業展開のイメージとリスクマネー供給が必要な段階】



【出資スキーム】



担当:情報経済課
03-3501-0397



経済産業省 商務情報政策局

〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目3-1
情報政策課

TEL 03-3501-2964 FAX 03-3580-6403